

2018年10月31日

TDK株式会社

問合せ先：広報グループ

TEL 03(6852)7102

2019年3月期 第2四半期連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第2四半期累計 (2017.4.1~2017.9.30)		当第2四半期累計 (2018.4.1~2018.9.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		623,571	100.0	721,940	100.0	98,369	15.8
営 業 利 益		44,214	7.1	62,180	8.6	17,966	40.6
税 引 前 四 半 期 純 利 益		44,254	7.1	57,799	8.0	13,545	30.6
当社株主に帰属する四半期純利益		30,689	4.9	41,076	5.7	10,387	33.8
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益:							
- 基本		243円	15銭	325円	30銭		
- 希薄化後		242円	56銭	324円	46銭		
固 定 資 産 の 取 得		84,677	-	77,023	-	△ 7,654	△ 9.0
減 価 償 却 費		43,249	6.9	52,370	7.3	9,121	21.1
研 究 開 発 費		48,539	7.8	57,429	8.0	8,890	18.3
金 融 収 支		826	-	1,372	-	546	-
海 外 生 産 比 率		85.2%	-	87.7%	-		
従 業 員 数		102,987人	-	107,898人	-		

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第2四半期 (2017.7.1~2017.9.30)		当第2四半期 (2018.7.1~2018.9.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		334,045	100.0	378,872	100.0	44,827	13.4
営 業 利 益		27,612	8.3	36,760	9.7	9,148	33.1
税 引 前 四 半 期 純 利 益		27,318	8.2	34,064	9.0	6,746	24.7
当社株主に帰属する四半期純利益		19,734	5.9	24,879	6.6	5,145	26.1
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益:							
- 基本		156円	35銭	197円	3銭		
- 希薄化後		155円	96銭	196円	56銭		
固 定 資 産 の 取 得		41,752	-	34,736	-	△ 7,016	△ 16.8
減 価 償 却 費		22,698	6.8	26,898	7.1	4,200	18.5
研 究 開 発 費		26,018	7.8	29,688	7.8	3,670	14.1
金 融 収 支		405	-	580	-	175	-
海 外 生 産 比 率		84.0%	-	87.0%	-		

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第2四半期累計及び前第2四半期の実績について組替を実施した結果、それぞれ営業利益を1,945百万円及び981百万円増加、研究開発費を399百万円及び200百万円減少させて表示しております。詳細については添付資料7ページ及び8ページをご覧ください。



2019年3月期 第2四半期決算短信(米国基準)(連結)

2018年10月31日

上場会社名 TDK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6762 URL <http://www.tdk.co.jp/corp/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 成直

問合せ先責任者 (役職名) 広報グループゼネラルマネージャー (氏名) 熱海 一成

TEL 03-6852-7102

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日

2018年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	721,940	15.8	62,180	40.6	57,799	30.6	41,076	33.8
2018年3月期第2四半期	623,571	7.7	44,214	0.2	44,254	0.2	30,689	6.1

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 2019年3月期第2四半期 67,676百万円(44.8%) 2018年3月期第2四半期 46,732百万円(%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	325.30	324.46
2018年3月期第2四半期	243.15	242.56

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	2,028,301	880,954	874,626	43.1	6,926.02
2018年3月期	1,905,209	831,232	824,634	43.3	6,532.01

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		60.00		70.00	130.00
2019年3月期		80.00			
2019年3月期(予想)				80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施していません。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,420,000	11.7	120,000	33.8	114,000	26.9	80,000	26.1	633.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ及び8ページ「2. その他の情報(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	129,590,659 株	2018年3月期	129,590,659 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2019年3月期2Q	3,309,553 株	2018年3月期	3,345,580 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	126,270,501 株	2018年3月期2Q	126,214,650 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方式を和暦表示から西暦表示に変更しております。

2018年10月31日(水)17時30分より、四半期決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳もあわせてライブ動画配信しますので、ご利用ください。決算説明会プレゼンテーション資料は、2018年10月31日(水)17時15分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

[目次]

1.	当四半期決算における定性的情報	
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・ P. 2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・ P. 5
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・ P. 6
2.	その他の情報	
(1)	重要な子会社の異動の概要	・・・・・・・ P. 7
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	・・・・・・・ P. 7
(3)	会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	・・・・・・・ P. 7
(4)	利益配分に関する基本方針及び当期の配当	・・・・・・・ P. 8
3.	連結財務諸表等	
(1)	四半期連結貸借対照表	・・・・・・・ P. 9
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・ P. 10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・ P. 12
(4)	継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・ P. 13
(5)	セグメント情報	・・・・・・・ P. 13
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・ P. 15
(7)	連結補足資料	・・・・・・・ P. 16

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2019年3月期第2四半期累計期間(2018年4月1日から9月30日までの6ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当第2四半期累計期間における世界経済は、総じて堅調に推移したものの、米中を中心とする貿易摩擦問題が深刻化しており、その影響が懸念されています。欧米経済は好調な個人消費、企業業績に支えられ、また日本経済も設備投資、企業業績が堅調に推移し、回復基調を維持しました。一方、新興国経済は、中国において成長率が若干鈍化し、その他の地域でも通貨安の影響もあり、減速傾向が見られました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場は、引き続きADAS(先進運転支援システム)等の普及により部品搭載点数増加の傾向が続き、旺盛な部品需要が継続しました。産業機器市場は、好調に推移してきた半導体製造装置向けや再生エネルギー機器向けで減速の傾向が見られました。ICT(情報通信技術)市場では、スマートフォンの生産が前年同期の水準を上回りました。また、HDD(ハードディスクドライブ)の生産は前年同期に比べ減少したものの、データセンター向けの需要は拡大しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第2四半期累計 (2017.4.1~2017.9.30)		当第2四半期累計 (2018.4.1~2018.9.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上		623,571	100.0	721,940	100.0	98,369	15.8
営 業 利 益		44,214	7.1	62,180	8.6	17,966	40.6
税 引 前 四 半 期 純 利 益		44,254	7.1	57,799	8.0	13,545	30.6
当社株主に帰属する四半期純利益		30,689	4.9	41,076	5.7	10,387	33.8
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益:							
- 基本		243円 15銭		325円 30銭			
- 希薄化後		242円 56銭		324円 46銭			

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第2四半期累計の実績について組替を実施した結果、営業利益を1,945百万円増加させて表示しております。詳細については7ページ及び8ページをご覧ください。

当第2四半期累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、110円30銭及び129円90銭と前年同期に比べ対米ドルで0.7%の円高、対ユーロで3.0%の円安となりました。この為替変動により、約21億円の増収、営業利益で約15億円の増益となりました。

＜製品別売上高の概況＞

(単位:百万円, %)

製品区分	前第2四半期累計 (2017.4.1~2017.9.30)		当第2四半期累計 (2018.4.1~2018.9.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	75,458	12.1	88,344	12.2	12,886	17.1
インダクティブデバイス	78,087	12.5	82,938	11.5	4,851	6.2
その他受動部品	48,997	7.9	53,540	7.4	4,543	9.3
受動部品	202,542	32.5	224,822	31.1	22,280	11.0
センサ応用製品	36,479	5.8	39,477	5.5	2,998	8.2
磁気応用製品	138,154	22.2	145,866	20.2	7,712	5.6
エネルギー応用製品	217,484	34.9	280,348	38.8	62,864	28.9
その他	28,912	4.6	31,427	4.4	2,515	8.7
合計	623,571	100.0	721,940	100.0	98,369	15.8
海外売上高(内数)	569,472	91.3	665,724	92.2	96,252	16.9

(注) 当第1四半期における組織変更により、報告セグメント「エネルギー応用製品」を新設しております。また、従来「受動部品」セグメントのその他受動部品に属していた一部製品を「その他」に、「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのその他受動部品に、「センサ応用製品」セグメントに属していた一部製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前第2四半期累計の数値についても変更後の区分に組替えております。

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、2,248億22百万円(前年同期2,025億42百万円、前年同期比11.0%増)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、883億44百万円(前年同期754億58百万円、前年同期比17.1%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、主に自動車市場向けが増加しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、829億38百万円(前年同期780億87百万円、前年同期比6.2%増)となりました。自動車市場及びICT市場向けの販売は増加したものの、産業機器市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、535億40百万円(前年同期489億97百万円、前年同期比9.3%増)となりました。主に産業機器市場向けの販売が増加しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、394億77百万円(前年同期364億79百万円、前年同期比8.2%増)となりました。主に自動車市場向けの販売が増加しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、1,458億66百万円(前年同期1,381億54百万円、前年同期比5.6%増)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、データセンター用サーバー向けの販売が増加しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、2,803億48百万円(前年同期2,174億84百万円、前年同期比28.9%増)となりました。エネルギーデバイスは、ICT市場向けの販売が大幅に増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス(製造設備)等で構成され、売上高は、314億27百万円(前年同期289億12

百万円、前年同期比8.7%増) となりました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の5,694億72百万円から16.9%増の6,657億24百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の91.3%から0.9ポイント増加し92.2%となりました。詳細については16ページの連結補足資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第2四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	2兆283億 1百万円	(前期末比	6.5%増)
・株主資本	8,746億 26百万円	(同	6.1%増)
・株主資本比率	43.1%	(同	0.2ポイント減)

当第2四半期末の資産は、前期末と比較して1,230億92百万円増加しました。手元流動性(現金及び現金同等物、短期投資、有価証券)が425億3百万円減少しました。一方、売上債権が897億71百万円、有形固定資産が339億62百万円、たな卸資産が229億30百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して733億70百万円増加しました。長期借入債務が612億87百万円減少した一方、短期借入債務が623億49百万円、未払費用等が360億86百万円、一年以内返済予定の長期借入債務が340億3百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して499億92百万円増加しました。その他の利益剰余金が308億77百万円増加しました。

2) 当第2四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,846	7,678	18,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,785	△ 55,046	143,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,338	14,730	△ 128,608
為替変動の影響額	6,535	4,120	△ 2,415
現金及び現金同等物の減少	△ 59,758	△ 28,518	31,240
現金及び現金同等物の期首残高	330,388	279,624	△ 50,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	270,630	251,106	△ 19,524

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、76億78百万円となり、前年同期の営業活動に使用したキャッシュ・フローとの差は185億24百万円となりました。主な要因は、四半期純利益及び減価償却費の増加です。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、550億46百万円となり、前年同期比1,437億39百万円減少しました。これは主に、子会社の取得の減少によるものです。

* 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、147億30百万円となり、前年同期比1,286億8百万円減少しました。これは主に、借入債務による調達への減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2019年3月期の連結見通し>

2019年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:百万円, %)

期 科目	2019年3月期 予想	2019年3月期 予想	2018年3月期 実績	2018年3月期対比 増減	
	2018年10月 発表	2018年4月 発表		金額	増減率(%)
	金額	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,420,000	1,340,000	1,271,747	148,253	11.7
営業利益	120,000	100,000	89,692	30,308	33.8
税引前当期純利益	114,000	98,000	89,811	24,189	26.9
当社株主に帰属する当期純利益	80,000	70,000	63,463	16,537	26.1
固定資産の取得	210,000	210,000	178,612	31,388	17.6
減価償却費	110,000	110,000	92,171	17,829	19.3
研究開発費	110,000	110,000	102,641	7,359	7.2

【注記】

当第2四半期累計期間は、電装化の進展により電子部品の需要が拡大している自動車市場向けや、スマートフォンの高機能化が進むICT市場向けに、受動部品や二次電池等の販売が拡大し、2018年4月27日公表の業績見通しを上回る見込みとなりました。なお、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間間金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前期の実績について組替を実施した結果、営業利益を4,059百万円増加、研究開発費を816百万円減少させて表示しております。詳細については7ページ及び8ページをご覧ください。

(為替の見通し)

* 第3四半期以降の平均為替レートは対米ドル110円、対ユーロ130円を想定しております。

【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項無し

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

顧客との契約から生じる収益

2014年5月に、米国財務会計基準審議会(“FASB”)は会計基準アップデート(“ASU”)2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行し、その後、一部を修正しております。本ASUは、顧客に財またはサービスを移転した時点で、財またはサービスと交換に企業が受け取れると期待する対価を反映した金額により、収益を認識することを要求しています。当社グループは本ASUを、すべての契約を対象として期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期より適用しております。

なお、本ASUの適用による期首のその他の利益剰余金への累積影響額、当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

金融資産及び金融負債の認識と測定

2016年1月に、FASBはASU 2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」を発行しました。本ASUは、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純利益に認識することを要求しています。当社グループは本ASUを、期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期より適用しております。

なお、本ASUの適用により、売却可能有価証券に分類されていた持分投資について、その他の包括利益累計額として認識していた税効果調整後の未実現利益 3,083 百万円を期首のその他の利益剰余金への累積影響額として調整しております。

たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡

2016年10月に、FASBはASU 2016-16「たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡」を発行しました。本ASUは、たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡について法人税等の影響額を当該資産が最終的に第三者に売却されるまで繰り延べる例外規定を削除し、当該譲渡が発生した時点でそれらの税金の影響を認識することを要求しています。当社グループは本ASUを、期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期より適用しております。

なお、本ASUの適用による累積影響額として、期首のその他の利益剰余金が6,374百万円減少しております。

期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善

2017年3月に、FASBはASU 2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を発行しました。本ASUは、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき、勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については従業員の報酬費用と同じ項目に表示することを要求しております。それ以外の要素については、勤務費用から区分して営業外損益に表示することが要求されております。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみが棚卸資産等への資産計上が認められます。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適用されます。当社グループは、当第1四半期より本ASUを適用しております。

なお、勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、前第2四半期累計及び前第2四半期においてそれぞれ売上原価から947百万円及び481百万円、販売費及び一般管理費から998百万円及び500百万円、販売費及び一般管理費の内数として研究開発費から399百万円及び200百万円を、営業外損益に組替を実施しております。資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定の適用が、当社グループの経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては、前回発表いたしました当期中間配当金70円/株及び期末配当金70円/株を、当期業績見通し及び配当政策等を勘案し、次のとおり変更いたします。

(単位：円)

	2019年3月期	2018年3月期 実績
中間配当	80.00	60.00
期末配当	(見通し) 80.00	70.00
年間配当	(見通し) 160.00	130.00

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部								
期 科目	前 期 末 (2018.3.31現在)		当第2四半期末 (2018.9.30現在)		前期末比 増 減	当第1四半期末 (2018.6.30現在)		当第1四半期 末比 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	899,936	47.2	968,824	47.8	68,888	928,715	47.2	40,109
現金及び現金同等物	279,624		251,106		△ 28,518	251,377		△ 271
短 期 投 資	43,613		29,624		△ 13,989	30,713		△ 1,089
有 価 証 券	54		58		4	56		2
売 上 債 権	304,016		393,787		89,771	345,888		47,899
た な 卸 資 産	207,532		230,462		22,930	227,907		2,555
その他の流動資産	65,097		63,787		△ 1,310	72,774		△ 8,987
固 定 資 産	1,005,273	52.8	1,059,477	52.2	54,204	1,040,899	52.8	18,578
投 資	155,240		163,096		7,856	159,233		3,863
有 形 固 定 資 産	545,641		579,603		33,962	572,937		6,666
の れ ん	157,858		168,096		10,238	164,011		4,085
そ の 他 の 資 産	146,534		148,682		2,148	144,718		3,964
資 産 合 計	1,905,209	100.0	2,028,301	100.0	123,092	1,969,614	100.0	58,687

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 純 資 産 の 部								
期 科目	前 期 末 (2018.3.31現在)		当第2四半期末 (2018.9.30現在)		前期末比 増 減	当第1四半期末 (2018.6.30現在)		当第1四半期 末比 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	603,037	31.7	734,650	36.2	131,613	653,609	33.2	81,041
短 期 借 入 債 務	124,573		186,922		62,349	168,831		18,091
一年以内返済予定の 長期借入債務	64,566		98,569		34,003	55,382		43,187
仕 入 債 務	226,791		216,012		△ 10,779	227,440		△ 11,428
未 払 費 用 等	159,618		195,704		36,086	165,093		30,611
その他の流動負債	27,489		37,443		9,954	36,863		580
固 定 負 債	470,940	24.7	412,697	20.4	△ 58,243	474,209	24.1	△ 61,512
長 期 借 入 債 務	293,880		232,593		△ 61,287	297,656		△ 65,063
未 払 退 職 年 金 費 用	125,137		123,041		△ 2,096	122,993		48
その他の固定負債	51,923		57,063		5,140	53,560		3,503
(負債合計)	1,073,977	56.4	1,147,347	56.6	73,370	1,127,818	57.3	19,529
資 本 金	32,641		32,641		-	32,641		-
資 本 剰 余 金	8,738		5,890		△ 2,848	8,678		△ 2,788
利 益 準 備 金	45,366		43,618		△ 1,748	45,781		△ 2,163
その他の利益剰余金	874,563		905,440		30,877	878,398		27,042
その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 119,492		△ 95,965		23,527	△ 113,490		17,525
自 己 株 式 (株主資本計)	△ 17,182		△ 16,998		184	△ 17,110		112
	824,634	43.3	874,626	43.1	49,992	834,898	42.4	39,728
非 支 配 持 分 (純資産合計)	6,598	0.3	6,328	0.3	△ 270	6,898	0.3	△ 570
	831,232	43.6	880,954	43.4	49,722	841,796	42.7	39,158
負債及び純資産合計	1,905,209	100.0	2,028,301	100.0	123,092	1,969,614	100.0	58,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

[第2四半期連結累計期間]

四半期連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	期		前第2四半期累計 (2017.4.1~2017.9.30)		当第2四半期累計 (2018.4.1~2018.9.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	623,571	100.0	721,940	100.0	98,369		15.8	
売 上 原 価	455,499	73.0	512,117	70.9	56,618		12.4	
売 上 総 利 益	168,072	27.0	209,823	29.1	41,751		24.8	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	126,768	20.4	144,966	20.1	18,198		14.4	
そ の 他 の 営 業 費 用 (△ 収 益)	△ 2,910	△ 0.5	2,677	0.4	5,587		-	
営 業 利 益	44,214	7.1	62,180	8.6	17,966		40.6	
営 業 外 損 益 :								
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	3,002		3,556		554			
支 払 利 息	△ 2,176		△ 2,184		△ 8			
為 替 差 益 (△ 損 失)	△ 287		△ 1,583		△ 1,296			
そ の 他	△ 499		△ 4,170		△ 3,671			
計	40	0.0	△ 4,381	△ 0.6	△ 4,421		-	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	44,254	7.1	57,799	8.0	13,545		30.6	
法 人 税 等	13,207	2.1	16,538	2.3	3,331		25.2	
四 半 期 純 利 益	31,047	5.0	41,261	5.7	10,214		32.9	
非 支 配 持 分 帰 属 利 益	358	0.1	185	0.0	△ 173		△ 48.3	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	30,689	4.9	41,076	5.7	10,387		33.8	

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第2四半期累計の売上原価から947百万円、販売費及び一般管理費から998百万円を営業外損益に組替を実施しております。詳細については7ページ及び8ページをご覧ください。

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期		前第2四半期累計 (2017.4.1~2017.9.30)		当第2四半期累計 (2018.4.1~2018.9.30)		増 減	
	金 額		金 額		金 額		金 額	
四 半 期 純 利 益	31,047		41,261		10,214			
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後 :								
外 貨 換 算 調 整 額	14,380		24,337		9,957			
年 金 債 務 調 整 額	1,956		2,137		181			
有 価 証 券 未 実 現 利 益 (△ 損 失)	△ 247		△ 1		246			
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	16,089		26,473		10,384			
四 半 期 包 括 利 益	47,136		67,734		20,598			
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 包 括 利 益	404		58		△ 346			
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	46,732		67,676		20,944			

[第2四半期連結会計期間]

四半期連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第2四半期 (2017.7.1~2017.9.30)		当第2四半期 (2018.7.1~2018.9.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		334,045	100.0	378,872	100.0	44,827	13.4
売 上 原 価		242,679	72.6	263,847	69.6	21,168	8.7
売 上 総 利 益		91,366	27.4	115,025	30.4	23,659	25.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		64,942	19.5	74,625	19.7	9,683	14.9
そ の 他 の 営 業 費 用 (△ 収 益)		△ 1,188	△ 0.4	3,640	1.0	4,828	-
営 業 利 益		27,612	8.3	36,760	9.7	9,148	33.1
営 業 外 損 益 :							
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		1,635		1,646		11	
支 払 利 息		△ 1,230		△ 1,066		164	
為 替 差 益 (△ 損 失)		120		△ 630		△ 750	
そ の 他		△ 819		△ 2,646		△ 1,827	
計		△ 294	△ 0.1	△ 2,696	△ 0.7	△ 2,402	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益		27,318	8.2	34,064	9.0	6,746	24.7
法 人 税 等		7,445	2.3	9,101	2.4	1,656	22.2
四 半 期 純 利 益		19,873	5.9	24,963	6.6	5,090	25.6
非 支 配 持 分 帰 属 利 益		139	0.0	84	0.0	△ 55	△ 39.6
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益		19,734	5.9	24,879	6.6	5,145	26.1

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第2四半期の売上原価から481百万円、販売費及び一般管理費から500百万円を営業外損益に組替を実施しております。詳細については7ページ及び8ページをご覧ください。

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前第2四半期 (2017.7.1~2017.9.30)	当第2四半期 (2018.7.1~2018.9.30)	増 減
		金 額	金 額	金 額
四 半 期 純 利 益		19,873	24,963	5,090
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後 :				
外 貨 換 算 調 整 額		10,944	16,286	5,342
年 金 債 務 調 整 額		966	1,147	181
有 価 証 券 未 実 現 利 益 (△ 損 失)		57	2	△ 55
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計		11,967	17,435	5,468
四 半 期 包 括 利 益		31,840	42,398	10,558
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 包 括 利 益		174	0	△ 174
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益		31,666	42,398	10,732

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前第2四半期累計 (2017.4.1~2017.9.30)	当第2四半期累計 (2018.4.1~2018.9.30)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		31,047	41,261
営業活動による純現金収入(△支出)との調整			
減価償却費		43,249	52,370
長期性資産の減損		25	4,720
有価証券関連損益(純額)		△ 284	2,841
資産負債の増減			
売上債権の減少(△増加)		△ 72,278	△ 82,321
たな卸資産の減少(△増加)		△ 32,601	△ 22,500
仕入債務の増加(△減少)		44,881	11,761
未払費用等の増加(△減少)		△ 2,935	△ 246
その他の資産負債の増減(純額)		△ 19,699	△ 1,488
その他の		△ 2,251	1,280
営業活動による純現金収入(△支出)		△ 10,846	7,678
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△ 84,677	△ 77,023
固定資産の売却等		6,221	1,820
短期投資の売却及び償還		80,804	60,771
短期投資の取得		△ 101,724	△ 44,966
有価証券の売却及び償還		23,679	232
有価証券の取得		△ 791	△ 743
事業の譲渡 - 保有現金控除後		18,047	7,530
子会社の取得 - 取得現金控除後		△ 138,847	△ 1,502
その他の		△ 1,497	△ 1,165
投資活動による純現金支出		△ 198,785	△ 55,046
財務活動によるキャッシュ・フロー			
満期日が3ヵ月超の借入債務による調達額		146,811	2,053
満期日が3ヵ月超の借入債務の返済額		△ 43,097	△ 36,641
満期日が3ヵ月以内の借入債務の増減(純額)		56,147	61,717
配当金支払		△ 7,566	△ 8,843
非支配持分の取得		△ 8,795	△ 3,590
その他の		△ 162	34
財務活動による純現金収入		143,338	14,730
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		6,535	4,120
現金及び現金同等物の減少		△ 59,758	△ 28,518
現金及び現金同等物の期首残高		330,388	279,624
現金及び現金同等物の四半期末残高		270,630	251,106

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項無し

(5) セグメント情報

当社の事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、当社は、2018年4月1日付で新たにエネルギーソリューションズビジネスカンパニーを設置し、また、一部の事業について管理区分の変更を行ったことに伴い、当第1四半期より「エネルギー応用製品」セグメントを新設しております。「フィルム応用製品」に属しておりましたエネルギーデバイス（二次電池）、「磁気応用製品」に属しておりました電源、「その他」に属しておりました一部製品は、当期より新たな報告セグメント「エネルギー応用製品」として表示しております。

また、当第1四半期における組織変更により、従来「受動部品」に属していた一部製品を「その他」に、「その他」に属していた一部製品を「受動部品」に、並びに「センサ応用製品」に属していた一部製品を「その他」にそれぞれ区分変更しております。

上記に伴い、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

<新規>製品区分

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<従来>製品区分

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット
フィルム応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

[第2四半期連結累計期間]
事業セグメント売上高

(単位:百万円, %)

		前第2四半期累計 (2017.4.1~2017.9.30)		当第2四半期累計 (2018.4.1~2018.9.30)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	202,542	32.5	224,822	31.1	22,280	11.0
	セグメント間取引	2,034		1,692		△ 342	△ 16.8
	計	204,576		226,514		21,938	10.7
センサ応用製品	外部顧客に対する売上高	36,479	5.8	39,477	5.5	2,998	8.2
	セグメント間取引	57		40		△ 17	△ 29.8
	計	36,536		39,517		2,981	8.2
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	138,154	22.2	145,866	20.2	7,712	5.6
	セグメント間取引	94		37		△ 57	△ 60.6
	計	138,248		145,903		7,655	5.5
エネルギー応用製品	外部顧客に対する売上高	217,484	34.9	280,348	38.8	62,864	28.9
	セグメント間取引	2		7		5	-
	計	217,486		280,355		62,869	28.9
その他	外部顧客に対する売上高	28,912	4.6	31,427	4.4	2,515	8.7
	セグメント間取引	17,775		14,637		△ 3,138	△ 17.7
	計	46,687		46,064		△ 623	△ 1.3
セグメント間取引消去		△ 19,962		△ 16,413		3,549	
合計		623,571	100.0	721,940	100.0	98,369	15.8

事業セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

		前第2四半期累計 (2017.4.1~2017.9.30)		当第2四半期累計 (2018.4.1~2018.9.30)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品		23,110	11.4	30,401	13.5	7,291	31.5
センサ応用製品		△ 10,318	△ 28.3	△ 9,504	△ 24.1	814	-
磁気応用製品		8,693	6.3	4,407	3.0	△ 4,286	△ 49.3
エネルギー応用製品		35,054	16.1	54,348	19.4	19,294	55.0
その他		1,257	4.3	△ 2,756	△ 8.8	△ 4,013	-
小計		57,796	9.3	76,896	10.7	19,100	33.0
全社及び消去		△ 13,582		△ 14,716		△ 1,134	
営業利益		44,214	7.1	62,180	8.6	17,966	40.6

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第2四半期累計の実績について組替を実施した結果、営業利益を1,945百万円増加させて表示しております。詳細については7ページ及び8ページをご覧ください。

[第2四半期連結会計期間]
事業セグメント売上高

(単位:百万円, %)

		前第2四半期 (2017.7.1~2017.9.30)		当第2四半期 (2018.7.1~2018.9.30)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	105,822	31.7	112,100	29.6	6,278	5.9
	セグメント間取引	1,163		891		△ 272	△ 23.4
	計	106,985		112,991		6,006	5.6
センサ応用製品	外部顧客に対する売上高	20,162	6.0	20,608	5.4	446	2.2
	セグメント間取引	9		7		△ 2	△ 22.2
	計	20,171		20,615		444	2.2
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	71,773	21.5	75,390	19.9	3,617	5.0
	セグメント間取引	25		14		△ 11	△ 44.0
	計	71,798		75,404		3,606	5.0
エネルギー応用製品	外部顧客に対する売上高	122,168	36.6	154,761	40.9	32,593	26.7
	セグメント間取引	-		-		-	-
	計	122,168		154,761		32,593	26.7
その他	外部顧客に対する売上高	14,120	4.2	16,013	4.2	1,893	13.4
	セグメント間取引	10,451		7,826		△ 2,625	△ 25.1
	計	24,571		23,839		△ 732	△ 3.0
セグメント間取引消去		△ 11,648		△ 8,738		2,910	
合計		334,045	100.0	378,872	100.0	44,827	13.4

事業セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

		前第2四半期 (2017.7.1~2017.9.30)		当第2四半期 (2018.7.1~2018.9.30)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品		12,827	12.1	16,379	14.6	3,552	27.7
センサ応用製品		△ 5,844	△ 29.0	△ 4,563	△ 22.1	1,281	-
磁気応用製品		5,001	7.0	939	1.2	△ 4,062	△ 81.2
エネルギー応用製品		21,602	17.7	33,323	21.5	11,721	54.3
その他		△ 175	△ 1.2	△ 1,716	△ 10.7	△ 1,541	-
小計		33,411	10.0	44,362	11.7	10,951	32.8
全社及び消去		△ 5,799		△ 7,602		△ 1,803	
営業利益		27,612	8.3	36,760	9.7	9,148	33.1

(注) 米国税務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第2四半期の実績について組替を実施した結果、営業利益を981百万円増加させて表示しております。詳細については7ページ及び8ページをご覧ください。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項無し

(7) 連結補足資料

1) 為替レート

項目	期	前第2四半期 (2017.9.30現在)		当第2四半期 (2018.9.30現在)		前期 (2018.3.31現在)	
		US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日		112.73	132.85	113.57	132.14	106.24	130.52

2) 海外売上高

〔第2四半期連結累計期間〕

(単位:百万円, %)

地 域	期	前第2四半期累計 (2017.4.1~2017.9.30)		当第2四半期累計 (2018.4.1~2018.9.30)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州		53,015	8.5	56,878	7.9	3,863	7.3
欧 州		78,231	12.5	85,768	11.9	7,537	9.6
アジア他		438,226	70.3	523,078	72.4	84,852	19.4
海外売上高合計		569,472	91.3	665,724	92.2	96,252	16.9
日 本		54,099	8.7	56,216	7.8	2,117	3.9
連 結 売 上 高		623,571	100.0	721,940	100.0	98,369	15.8

〔第2四半期連結会計期間〕

(単位:百万円, %)

地 域	期	前第2四半期 (2017.7.1~2017.9.30)		当第2四半期 (2018.7.1~2018.9.30)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州		28,766	8.6	28,520	7.5	△ 246	△ 0.9
欧 州		40,647	12.2	42,042	11.1	1,395	3.4
アジア他		239,066	71.5	280,271	74.0	41,205	17.2
海外売上高合計		308,479	92.3	350,833	92.6	42,354	13.7
日 本		25,566	7.7	28,039	7.4	2,473	9.7
連 結 売 上 高		334,045	100.0	378,872	100.0	44,827	13.4

(注) 海外売上高は、売上先の地域別に基づくものです。

3) 企業集団の状況

2018年9月30日現在の連結子会社は、国内14社、海外128社の計142社、持分法適用関連会社は、国内3社、海外6社の計9社です。

4) 製品別売上高の四半期推移

(単位:百万円, %)

期 製品区分	前第1四半期 (2017.4.1~2017.6.30)		前第2四半期 (2017.7.1~2017.9.30)		前第3四半期 (2017.10.1~2017.12.31)		前第4四半期 (2018.1.1~2018.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	36,280	12.5	39,178	11.8	40,089	11.8	41,443	13.5
インダクティブデバイス	37,603	13.0	40,484	12.1	40,284	11.8	39,158	12.7
その他受動部品	22,837	7.9	26,160	7.8	28,894	8.4	25,347	8.3
受動部品	96,720	33.4	105,822	31.7	109,267	32.0	105,948	34.5
センサ応用製品	16,317	5.7	20,162	6.0	21,591	6.3	19,285	6.3
磁気応用製品	66,381	22.9	71,773	21.5	72,531	21.3	66,863	21.8
エネルギー応用製品	95,316	32.9	122,168	36.6	124,966	36.6	100,372	32.7
その他	14,792	5.1	14,120	4.2	12,771	3.8	14,582	4.7
合計	289,526	100.0	334,045	100.0	341,126	100.0	307,050	100.0

期 製品区分	当第1四半期 (2018.4.1~2018.6.30)		当第2四半期 (2018.7.1~2018.9.30)	
	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	44,461	13.0	43,883	11.6
インダクティブデバイス	41,312	12.0	41,626	11.0
その他受動部品	26,949	7.9	26,591	7.0
受動部品	112,722	32.9	112,100	29.6
センサ応用製品	18,869	5.5	20,608	5.4
磁気応用製品	70,476	20.5	75,390	19.9
エネルギー応用製品	125,587	36.6	154,761	40.9
その他	15,414	4.5	16,013	4.2
合計	343,068	100.0	378,872	100.0

(注) 当第1四半期における組織変更により、報告セグメント「エネルギー応用製品」を新設しております。また、従来「受動部品」セグメントのその他受動部品に属していた一部製品を「その他」に、「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのその他受動部品に、「センサ応用製品」セグメントに属していた一部製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。